



令和4年9月

岩手県の財政状況について



1. 岩手県の概要

(1) 基本データ	P.04
(2) 交通インフラ	P.05
(3) 観光名所	P.06
(4) 全国シェアNo.1 の食材	P.08
(5) いわての人	P.09
(6) 岩手県の産業	P.10
(7) 東日本大震災津波からの復旧・復興	P.11
(8) 人口推移	P.13

2. いわて県民計画（2019～2028）

(1) いわて県民計画（2019～2028）の概要	P.15
(2) 令和4年度当初予算の概要	P.18

3. 岩手県の財政状況

(1) 決算収支の推移	P.21
(2) 歳入決算の推移	P.22
(3) 歳出決算の推移（性質別）	P.23
(4) 県税収入の推移	P.25
(5) 県債発行額の推移	P.26
(6) 県債残高の推移	P.27
(7) 財源対策基金の残高	P.28
(8) 主な財政指標の状況	P.29
(9) 公営企業の決算状況	P.31

4. 持続可能で希望ある岩手の実現に向けて

(1) 中期財政見通し	P.33
(2) 持続可能で希望ある岩手を実現する行財政研究会	P.34
(3) 令和4年度市場公募地方債	P.35

【表紙写真出所】 #iiiwate フォトコンテスト入賞作品

上段（左から順） 2021入賞「冬の始まり」、2021入賞「引き継がれる想い」、2020_SS入賞「米の集合住宅」、2020_AW入賞「赤の贅沢」、2020_AW岩手の冬部門賞「soda float」

下段（左から順） 2021岩手の世界遺産特別部門賞「縄文時代ヘタタイムスリップ」、2020_AW入賞「震災復興・悪疫退散」、2021最優秀賞「銀河鉄道の秋」

2021入賞「祈り～海を望む場より～」、2019三陸復興部門賞「復興のシンボル」

1. 岩手県の概要

(1) 基本データ

- 本県は本州の北東部に位置し、東西約122キロメートル、南北約189キロメートルと南北に長い楕円の形をしています。その広さは北海道に次ぐ面積であり、日本面積の4%を占めています。

岩手県の地勢

- 内陸部の大部分は山岳丘陵地帯で占められ、西側には秋田県との県境に奥羽山脈があり、これと平行して東部には北上高地が広がっています。そして、この二つの山系の間を北上川が南に流れ、その流域に平野が広がっています。
- 沿岸部は、宮古市より北では、典型的な隆起海岸で、海食崖や海岸段丘が発達しています。一方、宮古市より南側は北上高地の裾野が沈水してできた、日本における代表的なリアス式海岸で、対照的な景観をみせています。

岩手県の気候

- 奥羽山脈の山沿い地方は、冬に雪の多い日本海側の気候を、北上高地は高原性、盆地性の気候を示します。また、北上川沿いの平野部は、全般的に冬は寒さがきびしく、夏は暑い内陸性の気候を示します。
- 沿岸部では海洋性の気候を示しますが、宮古市以北では寒流の影響のため全般的に気温が低く、冷害などの気象災害がおこりがちです。



【出所】

図 : いわてデジタルマップ
左写真 : #iiwateフォトコンテスト2019入賞「威厳」
右写真 : #iiwateフォトコンテスト2021入賞
「白亜紀の記憶 三王岩」



岩手山（八幡平市、滝沢市、雫石町）



山王岩（宮古市）

(2) 交通インフラ

- 1970年代には東北縦貫自動車道、花巻空港など高速交通幹線の整備が図られ、1980年以降には、東北新幹線の開業や花巻空港のジェット化など交通体系の整備が進みました。
- 東京駅・盛岡駅間は東北新幹線で最短2時間10分、大阪（伊丹）空港・いわて花巻空港間は飛行機で約1時間20分と、首都圏・関西圏とのアクセスも良好です。



県外とを結ぶ交通体系の整備（主なもの）

西暦	種別	内容
1964	いわて花巻空港	供用開始
1977	東北自動車道	一関-盛岡南間開通
1978	東北自動車道	築館-一関間開通、本線と接続
1982	東北新幹線	大宮-盛岡間開業
1983	東北自動車道	県内区間全通
1991	東北新幹線	東京-上野間開業、東京駅乗入開始
2002	東北新幹線	盛岡-八戸間開業、県内区間全通
2005	いわて花巻空港	滑走路を2,500mに延伸
2011	いわて花巻空港	国際線チェックカウンター施設等の供用開始

県外との高速交通網は高度経済期にほぼ整備

復興支援道路の整備

- 平成23年の東日本大震災津波以降、三陸沿岸の縦貫軸及び内陸部と沿岸部を結ぶ高規格幹線道路等について、整備を促進してきました。
- 平成31年3月9日に東北横断自動車道釜石秋田線が、令和3年3月28日には宮古盛岡横断道路が全線開通し、沿岸部と内陸部のアクセスが大幅に向上しました。
- 令和3年12月18日には三陸沿岸道路が全線開通しました。

県内東西の交通の便も足許大きく改善

(3) 観光名所

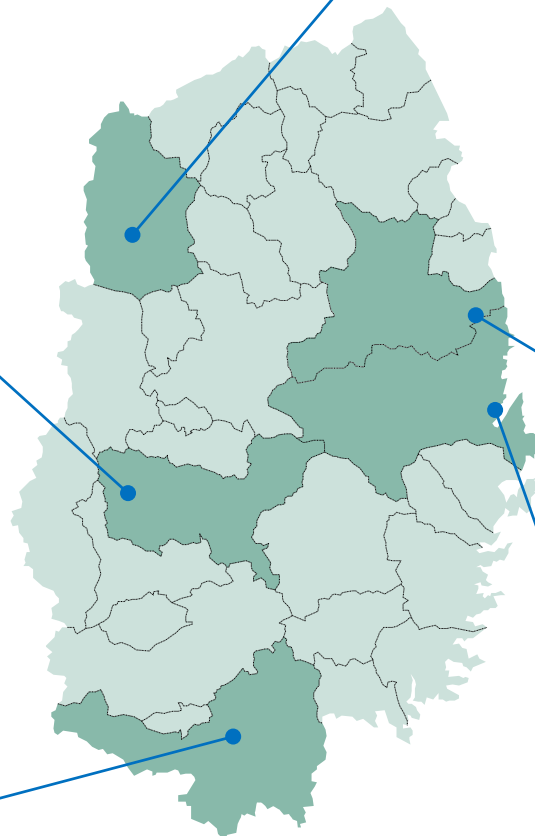
- 3つの世界遺産や「十和田八幡平国立公園」、「三陸復興国立公園」の2つの国立公園、さらには「三陸ジオパーク」など、本県ならではの観光資源が数多く存在しています。



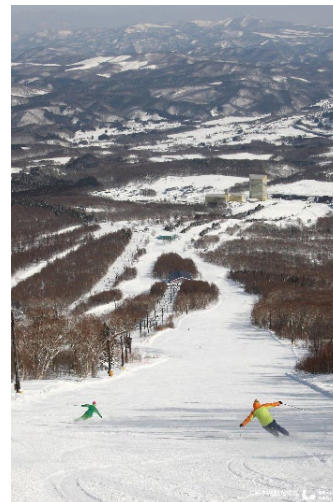
大沢温泉（花巻市）



狛鼻溪（一関市）



安比高原（八幡平市）



龍泉洞（岩泉町）



浄土ヶ浜（宮古市）

(3) 観光名所（3つの世界遺産）

- 令和3年の「御所野遺跡」の世界遺産登録により、本県は3つの世界遺産を有することとなりました。
- 先史、中世、近代のそれぞれの世界遺産を有することは、本県の歴史・文化の多様性を示すものです。



平泉

～仏国土（浄土）を表す
建築・庭園及び考古学的遺跡群～

- 平成23年に世界遺産に登録されました。
- 平泉の世界遺産は、奥州藤原氏が三代にわたって、浄土思想の考え方にに基づき、この世に理想の世界を創り出そうとしたものです。
- 登録されている構成資産は、中尊寺、毛越寺、観自在王院跡、無量光院跡、金鶏山の5つです。



橋野鉄鉱山

～明治日本の産業革命遺産
製鉄・製鋼・造船・石炭産業～

- 「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の構成資産のひとつとして、平成27年に世界遺産に登録されました。
- 橋野鉄鉱山は、鉄鉱石の採掘場跡、運搬路跡及び高炉場跡により構成される鉄鉱山及び製鉄所の総称です。橋野高炉跡は、近代製鉄の父と呼ばれている大島高任の指導により築造された、現存する日本最古の洋式高炉跡です。



御所野遺跡

～北海道・北東北の縄文遺跡群～

- 「北海道・北東北の縄文遺跡群」の構成資産のひとつとして、令和3年に世界遺産に登録されました。
- 御所野遺跡は、縄文時代中期後半（4000～4500年前）の大規模な集落跡。約500年間という長期にわたって人々が定住した集落跡と考えられています。

世界遺産の登録件数3件は、都道府県別の登録数で奈良県・鹿児島県と並び国内最多

(4) 全国シェアNo. 1 の食材

- 広大な面積を有する本県は、豊かな大地、世界有数の漁場である三陸の海など、恵まれた自然や環境のもと、多彩な農林水産業が営まれている全国有数の食料供給基地です。



あわび

全国シェア17.8%

中国や香港でも最高級品として取引されている



いわて短角和牛

日本短角種では全国シェア41.0%

低脂肪でアミノ酸豊富なヘルシーな牛肉



ホップ

全国シェア48.7%

国内屈指のホップ産地である

遠野市では、「ホップの里からビールの里へ」を
合言葉に新しいまちづくりの取り組みが行われている



まつたけ

全国シェア60.1%

本県は風味・香り・形の三拍子が揃った
最高級のまつたけが採れる場所として有名

(5) いわての人

- 現在、多くの本県出身アスリートが、国内外で活躍しています。県が平成19年度から実施している「いわてスーパーキッズ発掘・育成事業」の修了生からは、オリンピック金メダリストも生まれました。
- また、分野を問わず多方面にわたり多くの先人を輩出しています。

国内外で活躍する 岩手県出身のスポーツ選手

小林陵侑選手（八幡平市）

【スキージャンプ】
北京オリンピック ノーマルヒル金メダル
ワールドカップ総合優勝2回、等

菊池雄星選手（盛岡市）

【野球・大リーグ】
トロント・ブルージェイズ所属
2017年最多勝利・最優秀防御率他（日本）

大谷翔平選手（奥州市）

【野球・大リーグ】
ロサンゼルス・エンゼルス所属
2015年最多勝・2016年MVP他（日本）
2021年シーズンMVP他（大リーグ）

佐々木朗希選手（陸前高田市）

【プロ野球】
千葉ロッテマリーンズ所属
2022年完全試合達成、1試合19奪三振他

こんな先人も岩手県出身

原敬（盛岡市）

初の爵位を持たない総理大臣となり
「平民宰相」と呼ばれた

新渡戸稲造（盛岡市）

国際連盟事務次長などを務め、
諸外国の日本理解に尽力した国際人

石川啄木（盛岡市）

歌人。「一握の砂」を刊行し評価を得たが、
26歳の若さで没した

宮沢賢治（花巻市）

詩人、童話作家。
代表作は、「春と修羅」「注文の多い料理店」
「銀河鉄道の夜」「風の又三郎」等

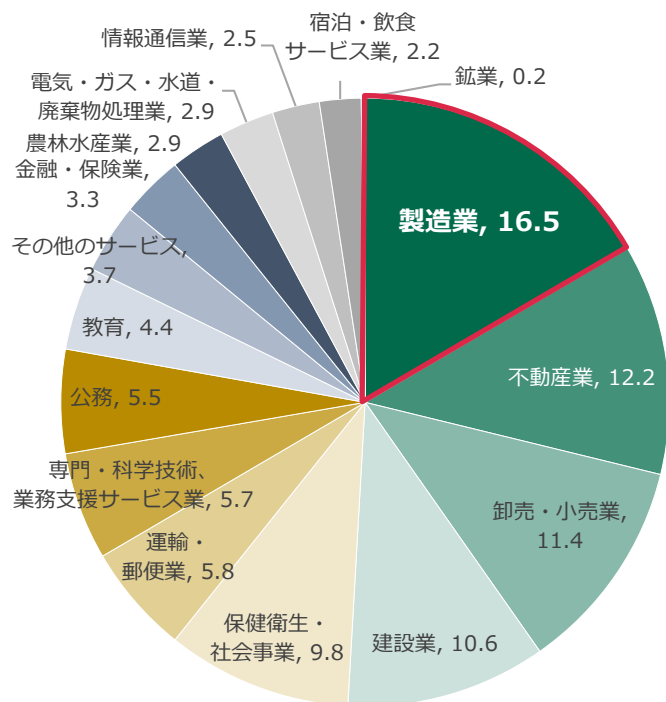
いわてスーパーキッズ発掘・育成事業

- 夏季オリンピック、冬季オリンピックを目標に、世界で活躍するトップアスリートとなる人材を発掘・育成を目指しています。
- 2022北京オリンピックにおいて、第1期生の小林陵侑さんがジャンプ男子個人ノーマルヒルで金メダル、ラージヒルで銀メダルを獲得するなど、世界大会や全国大会等で多くの修了生が活躍しています。

(6) 岩手県の産業

- 県内総生産（名目）から見た本県の産業構造の構成比は、第1次産業（農林水産業）が2.9%、第2次産業（鉱業、製造業、建設業）が27.2%、第3次産業（その他）が69.4%となっており、特に製造業が16.5%と最も高い割合となっています。
- 製造業については、自動車関連産業、半導体関連産業、医療機器等関連産業を戦略産業に位置付け、産業集積の促進やものづくり人材の育成・確保・定着に取り組んでいます。

県内総生産（名目）からみた産業構造



単位：%

※輸入品に課される税・関税等を加減算していないため、構成比の合計は100にならない。

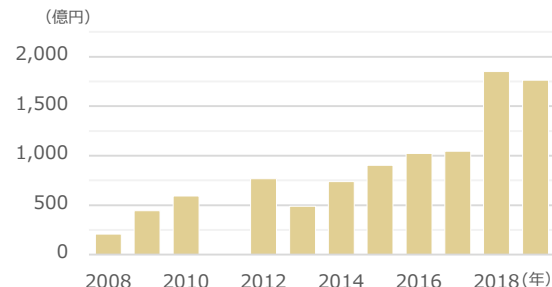
ものづくり産業振興施策



輸送用機械器具製造業の出荷額推移



半導体関連製造品出荷額推移



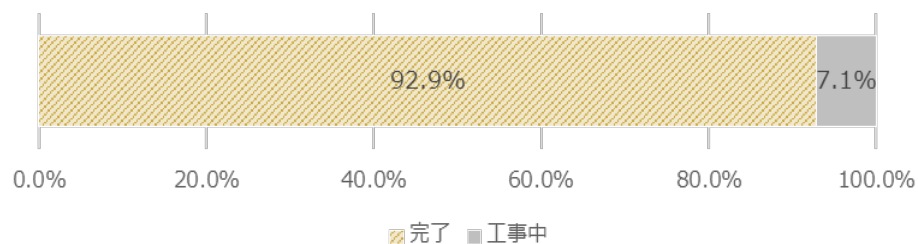
(7) 東日本大震災津波からの復旧・復興①

- 国からの手厚い財政支援措置の実現などにより、復旧・復興事業は着実に進展してきました。
- 復興道路が令和3年12月に全線開通、災害公営住宅の整備が令和2年12月までに完了、商業施設や水産加工施設が順次再開されるなど、計画されたハード事業の多くが完了しました。

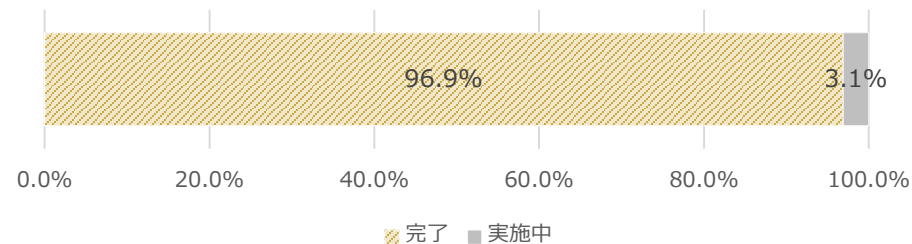
主な復興事業の進捗状況（令和4年3月31日時点）

安全の確保

海岸保全施設等整備事業（計画113箇所）



まちづくり連携道路整備事業（計画32箇所）



高田海岸（陸前高田市）



被災前



被災直後



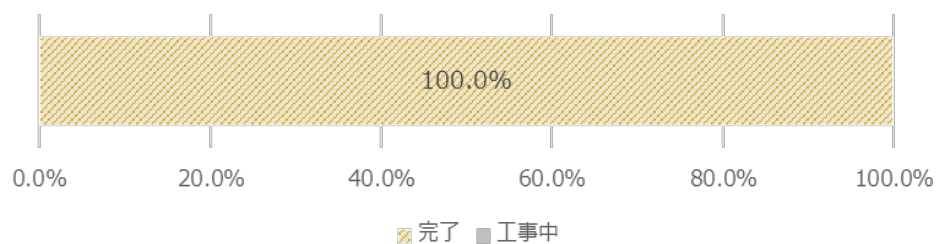
令和3年3月

(7) 東日本大震災津波からの復旧・復興②

主な復興事業の進捗状況（令和4年3月31日時点）

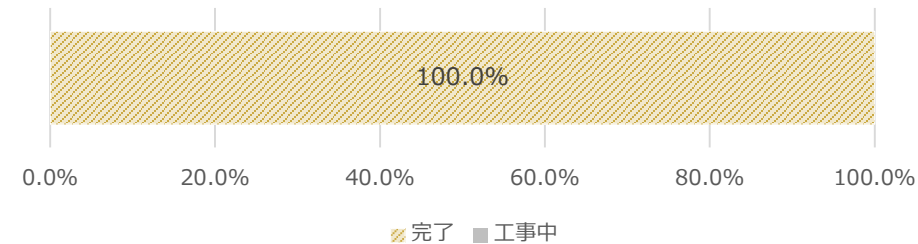
暮らしの再建

災害公営住宅整備事業（計画5,833戸）



なりわいの再生

漁港災害復旧備事業（計画31漁港）



栃ヶ沢災害公営住宅（陸前高田市）



音部漁港（宮古市）



平成23年 8月



平成28年 8月

【音部漁港写真出所：いわて震災津波アーカイブ／提供者：宮古市】

(8) 人口推移

- 国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、本県の人口は2040年に96万人程度になると見込まれています。
- 超長期的な人口増の可能性も視野に入れながら、2040年に100万人程度の人口を確保することを目指し、取組を進めています。

岩手県の人口推移

- 本県人口は、1960年の145万人をピークに、現在は約120万人となっており、2045年（約25年後）にはピーク時の2/3以下、90万人を切る推計となっています。（出生中位・死亡中位の場合）

※ なお、「岩手県人口ビジョン」（令和2年3月改定）では、2040年に100万人の人口を確保することを目指しています。

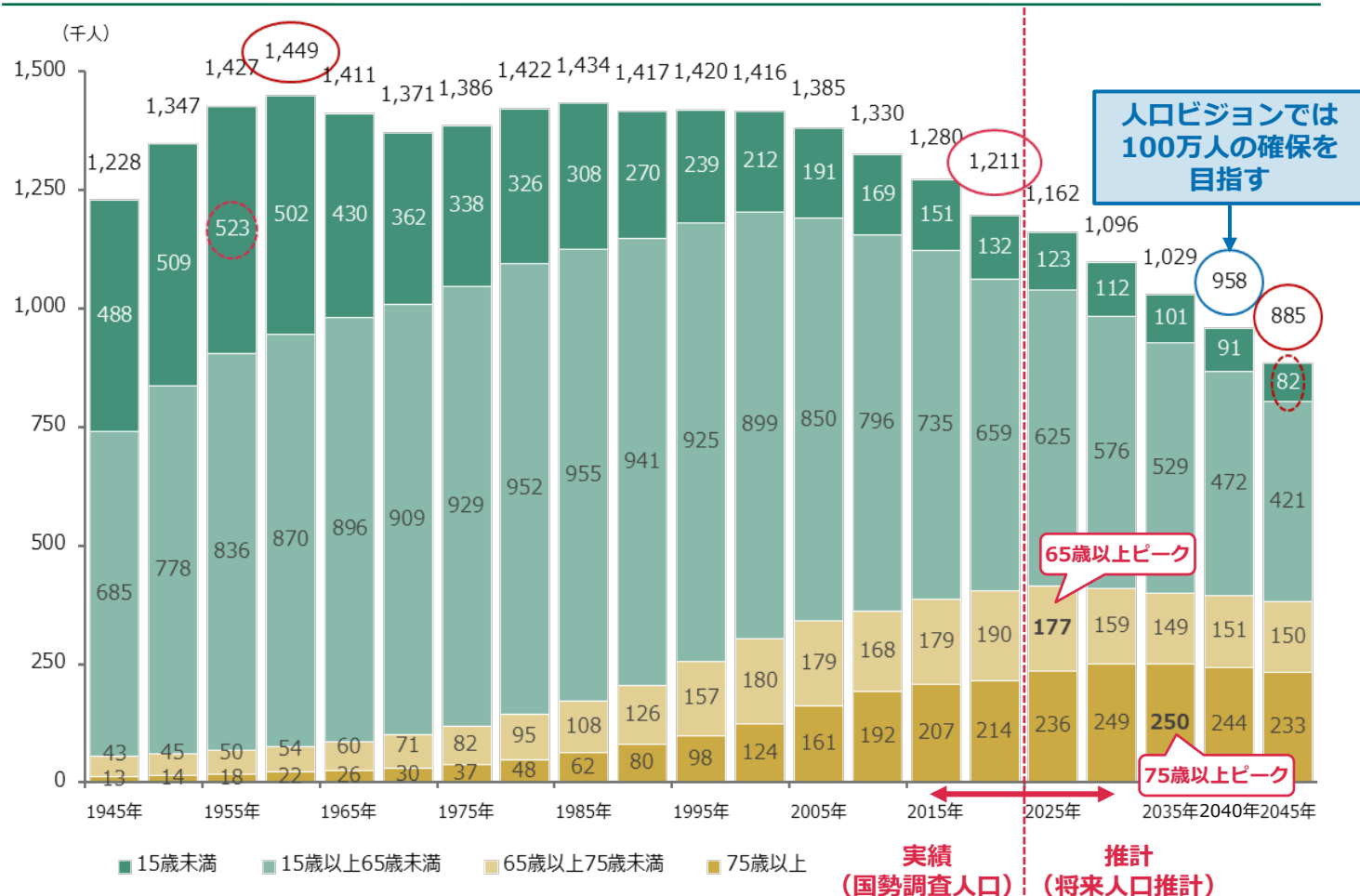
- 15歳未満人口は減少を続けており、2045年にはピーク時（1955年）52万人の15%となる8万人まで減少する見込みです。

- 高齢者人口は、65歳以上は2025年をピークに、75歳以上は2035年をピークに減少に転じる見込みです。

年齢別人口構成（令和2年国勢調査）

年齢	比率	全国順位
15歳未満	11.1%	43位
15歳～64歳	55.1%	34位
65歳以上	33.8%	8位

岩手県の総人口の推移



【出所】 1945～2020：国勢調査（総務省）
2025～2045：日本の地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所、出生中位・死亡中位）

2. いわて県民計画（2019～2028）

(1) いわて県民計画（2019～2028）の概要①

- 「幸福」をキーワードとする10年間の長期計画「いわて県民計画（2019～2028）」を策定し、幸福を実感できる地域社会の実現に向けて取組を進めています。

「いわて県民計画」とは

- 復興施策も含めた県行政の全般にわたる政策や施策の基本的な方向を総合的かつ体系的に定める県の最上位計画。
- 2019年度から2028年度の10年間を計画期間としている。

基本目標

**東日本大震災津波の経験に基づき、引き続き復興に取り組みながら、
お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて**

計画の理念

- 県民一人ひとりがお互いに支え合いながら、幸福を追求していくことができる地域社会の実現を目指し、幸福を守り育てるための取組を進めること
- 地域社会を構成するあらゆる主体が、それぞれ主体性を持ち、共に支え合いながら岩手県の将来像を描き、その実現に向けて、みんなで行動していくこと
- 社会的に弱い立場にある方々が孤立することのないように、社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）の観点に立った取組を進めること

いわて県民計画 長期ビジョン （概要版）



(1) いわて県民計画（2019～2028）の概要②



復興推進の基本方向

三陸のより良い復興（Build Back Better）の 実現に向けた取組を推進していきます。

「東日本大震災津波からの復興に向けた基本方針」に位置付けた2つの原則「被災者の人間らしい暮らし」「学び」「仕事」を確保し、一人ひとりの幸福追求権を保障すること、「犠牲者の故郷への思いを継承すること」を引き継ぎ、この計画に基づく政策の推進や地域振興の展開と連動しながら、取組を推進していきます。

復興の
国創り

いのちを守り 海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造

復興の推進に当たって
重視する視点

- 1 参画 ～若者・女性などの参画による地域づくりを促進します～
- 2 交流 ～人やモノの交流の活発化による創造的な地域づくりを促進します～
- 3 連携 ～多様な主体が連携し、復興などの取組を推進します～

「より良い復興～4本の柱～」と取組方向



安全の確保

津波により再び人命が失われることのないよう、多重防災型まちづくりや災害に強いライフラインの構築などにより、災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくりを推進します。
また、災害に強い交通ネットワークを構築し、住民の安全を確保します。



暮らしの再建

住宅や仕事の確保など、被災者一人ひとりの生活の再建を図ります。
また、医療・福祉・介護体制など生命と心身の健康を守るシステムや教育環境の再構築、地域コミュニティ活動への支援などにより、地域における生活の再建を図ります。



なりわいの再生

生産者や事業者が意欲を持って生産・事業活動を行えるよう、生産体制の構築、金融面や制度面の支援などにより、農林水産業、商工業など地域産業の再生を図ります。
また、地域の特色を生かした商品やサービスの創出、高付加価値化や生産性向上などの取組を促進するほか、新たな交通ネットワークによる物流効果を生かして地域経済の活性化を図ります。



未来のための伝承・発信

日本を代表する震災津波学習拠点として東日本大震災津波伝承館を整備し、東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を伝承し、その教訓を防災文化の中で培っていきます。
また、復興の姿を国内外に発信することにより、将来にわたり復興への理解を深めています。



政策推進の基本方向

「10の政策分野」のもと 一人ひとりの幸福を守り育てる取組を展開していきます。

県民一人ひとりがお互いに支え合いながら、幸福を追求していくことができる地域社会を実現していくため、多様性の視点や社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）の視点を重視しながら、地域社会を構成するあらゆる主体とともに、「10の政策分野」の取組を展開していきます。

1 健康・余暇分野

健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手を目指します。



2 家族・子育て分野

家族の形に応じたつながりや支え合いが育まれ、また、安心して子育てをすることができる岩手を目指します。



3 教育分野

学びや人づくりによって、将来に向かって可能性を伸ばし、自分の夢を実現できる岩手を目指します。



4 居住環境・コミュニティ分野

不便を感じないで日常生活を送ることができる、また、人や地域の結び付きの中で、助け合って暮らすことができる岩手を目指します。



5 安全分野

災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、事故や犯罪が少なく、安全で、安心を実感することができる岩手を目指します。



6 仕事・収入分野

農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事につくことができる岩手を目指します。



7 歴史・文化分野

豊かな歴史や文化を受け継ぎ、愛着や誇りを育んでいる岩手を目指します。



8 自然環境分野

一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手を目指します。



9 社会基盤分野

防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手を目指します。



10 参画分野

男女共同参画や若者・女性、高齢者、障がい者などの活躍、幅広い市民活動や県民運動など幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手を目指します。



(1) いわて県民計画（2019～2028）の概要③



新しい時代を切り拓くプロジェクト

新しい時代を切り拓く11のプロジェクトを掲げ 戦略的、積極的に推進していきます。

10年後の将来像の実現をより確かなものとし、さらに、その先を見据え、長期的視点に立ち、岩手らしさを生かした新たな価値・サービスの創造などの先進的な取組を進めていきます。

1 ILCプロジェクト

国際リニアコライダー（ILC）の実現により、世界トップレベルの頭脳や最先端の技術、高度な人材が集積されることから、イノベーションを創出する環境の整備などを進めることにより、知と技術が集積された国際研究拠点の実現を目指します。

3 三陸防災復興ゾーンプロジェクト

東日本大震災津波からの復興の取組により大きく進展したまちづくりや交通ネットワーク、港湾機能などを生かした地域産業の振興を図るとともに、国内外との交流を活かすことで、岩手県と国内外をつなぐ海側の結節点として持続的に発展するゾーンの創造を目指します。

5 活力ある小集落実現プロジェクト

人や地域のつながりが大切にされている岩手県の風土を土台としながら、第4次産業革命技術や遊休資産を生かした生活サービスの提供、人材・収入の確保、都市部との交流の促進など、住民主体の取組の促進を通じて、活力ある地域コミュニティの実現を目指します。

7 健康づくりプロジェクト

県立病院・大学等で保有する医療データや健診機関で保有する健診データ等を生かし、健康・医療・介護データを連結するビッグデータの連携基盤を構築し、その活用を通じて、健康寿命が長くいきいきと暮らすことのできる社会の実現を目指します。

9 文化・スポーツレガシープロジェクト

岩手県が誇る世界遺産や多彩な民俗芸能、文化芸術・スポーツへの関心の高まりを、次の世代につなげていくため、官民一体による推進体制の構築などにより、県民が日常的に文化芸術やスポーツに親しみ、楽しみ、そして潤う豊かな社会の実現を目指します。

11 人文密度向上プロジェクト

第4次産業革命技術を活用して、岩手県の地域や人々と多様に関わる「関係人口」の質的・量的な拡大を図り、世界中がいつでも、どこでも岩手県とつながる社会を実現し、関係人口の継続的かつ重層的なネットワーク形成などによる「人文密度」の向上を目指します。

2 北上川バレープロジェクト

県央・県南広域振興圏にまたがる北上川流域において、広域的な連携の更なる促進や、第4次産業革命技術のあらゆる産業分野、生活分野への導入などを進じ、働きやすく、暮らしやすい、21世紀の先行モデルとなるゾーンの創造を目指します。

4 北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト

特徴的な産業の振興や交流人口の拡大、再生可能エネルギー資源の利用促進など、北いわてのポテンシャルを最大限に発揮させる地域振興を図るとともに、人口減少と高齢化、環境問題に対応する社会づくりを一体的に進進し、持続的に発展する先進的なゾーンの創造を目指します。

6 農林水産業高度化推進プロジェクト

情報通信技術（ICT）やロボット等の最先端技術を最大限に活用した生産現場のイノベーションによる飛躍的な生産性の向上、農林水産物の新たな価値の創出等の取組を通じて、農林水産業の高度化を推進し、収益性の高い農林水産業の実現を目指します。

8 学びの改革プロジェクト

人工知能（AI）をはじめとする第4次産業革命技術を活用し、就学前から高校教育までの質が高く切れ目のない教育環境の構築を通じて、新たな社会を創造し、岩手県の未来をけん引する人材の育成を目指します。

10 水素利活用推進プロジェクト

岩手県の豊富な再生可能エネルギー資源を最大限に生かし、再生可能エネルギー由来の水素を多様なエネルギー源の一つとして利活用する取組を通じて、低炭素で持続可能な社会の実現を目指します。



地域振興の展開方向

住民に身近なサービスは、市町村が担うことを基本としつつ、より広域的な視点から、4広域振興圏の振興を進めるとともに、県民一人ひとりの幸福を守り育て、持続可能な地域社会を築いていくため、各地域の特性を十分に踏まえた取組を進めていきます。

県央広域振興圏

【目指す姿】

県都を擁する圏域として、産業・人・暮らしの新たなつながりを生み出す連携の深化により求心力を高め、東北の拠点としての機能を担っている地域

県北広域振興圏

【目指す姿】

多様な豊富な資源・技術、培われた知恵・文化を生かし、北東北、北海道に広がる交流・連携を深めながら、新たな地域振興を展開する地域

県南広域振興圏

【目指す姿】

人とのつながり、県南圏域の産業集積や農林業、多様な地域資源を生かしながら、暮らしと産業が調和し、世界に向け岩手の未来を切り拓く地域

沿岸広域振興圏

【目指す姿】

東日本大震災津波からの復興を着実に進め、その教訓を発信し、新たな交通ネットワークや様々なつながりを生かした新しい三陸の創造により、国内外に開かれた交流拠点として岩手の魅力を高め、広げていく地域



行政経営の基本姿勢

県は地域を担う主体の一つとして、推進力となる人と人、人と地域資源をつなぎ、県民一人ひとりが主役の地域づくりを支え、岩手全体の底力を高め、地域の力が最大限発揮されるよう県民とともに歩む行政を目指しています。

また、復興の過程で学び、培った経験をもとに、県民一人ひとりと、そして社会としてお互いに幸福を守り育てるとともに、広く県外に向けて誇れる岩手の実現を目指し、行政経営の質の向上に取り組みます。

以上の認識のもと、県民の信頼に応える、より質の高い行政経営を進め、この計画に掲げた政策の実効性を高め、東日本大震災津波からの復興と「希望郷いわて」の実現に貢献していきます。

目指す姿

県内外の様々な主体と協働し、岩手県民が相互に幸福を守り育てるとともに、広く県外に向けて幸福を守り育てる機会を提供することができる岩手の実現

「4本の柱」と取組方向

- 1 地域意識に根ざした県民本位の行政経営の推進
- 2 高度な行政経営を支える職員の能力向上
- 3 効率的な業務遂行やワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境の実現
- 4 戦略的で実効性のあるマネジメント改革の推進



詳しくご覧になりたい方はこちらから！

いわて県民計画（2019～2028） 概要 https://www.pref.iwate.jp/kansei/seisaku/suishin/1018014/index.html



(2) 令和4年度当初予算の概要①

『コロナ禍を乗り越え復興創生をデジタル・グリーンで実現する予算』

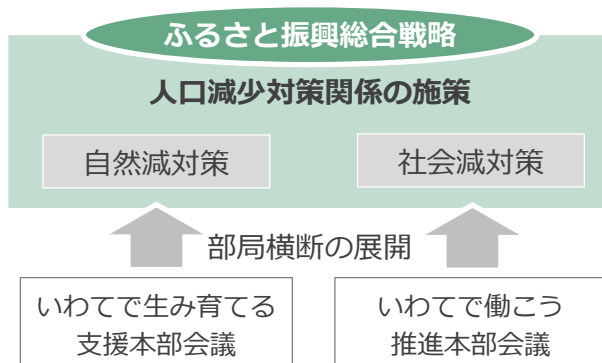
～新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、東日本大震災津波からの復興を進めるとともに、人口減少対策やデジタル化の推進、グリーン社会の実現などにより、「お互いに幸福を守り育てるいわて」の着実な実現に繋げていく予算～

- 新型コロナウイルス感染症対策として、医療提供体制の強化やワクチン接種体制の確保などの感染拡大防止対策を図りつつ、社会生活・経済活動を支える取組を実施
- 「いわて県民計画（2019～2028）」のもと、県民の幸福度向上を図る10の政策やILCプロジェクトなどの「新しい時代を切り拓くプロジェクト」を着実に推進するとともに、人口減少社会への対応、デジタル化の推進、グリーン社会の実現の3つのテーマに沿った取組について、重点的に実施
- 東日本大震災津波からの復旧・復興に係る事業については、被災者の心のケア、伝承・発信等、必要な取組を着実に実施
- 中期財政見通しを踏まえ、地方創生推進交付金や有利な地方債など地方財政措置を最大限活用し、財政健全化に配慮

令和4年度当初予算における主な取組： 3つの重点テーマの推進

人口減少社会への対応

- ふるさと振興総合戦略のもと、自然減対策及び社会減対策を強化するとともに、部局横断による取組を推進・展開します



デジタル化の推進

- 全ての県民がデジタル化の恩恵を享受することができる岩手の実現に向け、行政や産業、社会・暮らしのDXを推進するとともに、DXを支える基盤整備を促進します

全ての県民がデジタル化の恩恵を享受することができる岩手の実現

行政のDX推進

- 業務の効率化
- 行政サービスの向上

産業のDX推進

- 産業の生産性向上
- 産業の高付加価値化

社会・暮らしのDX推進

- 県民の利便性向上
- 新しい暮らしの実現

DXを支える基盤整備の促進

- 誰もがデジタル利活用できる環境の整備

グリーン社会の実現

- 地域の強みで地域経済と環境の好循環をもたらす岩手の実現に向け、水素の利活用や自立分散型エネルギーの導入を促進するとともに、豊富な森林資源の利用を促進します。

地域の強みで地域経済と環境に好循環をもたらす「グリーン社会の実現」に取り組む

水素利活用

再エネの供給・利用・再整備

自立分散型エネルギー

地域新電力の設立支援・地域再エネの地産地消・災害に強いエネルギー供給体制

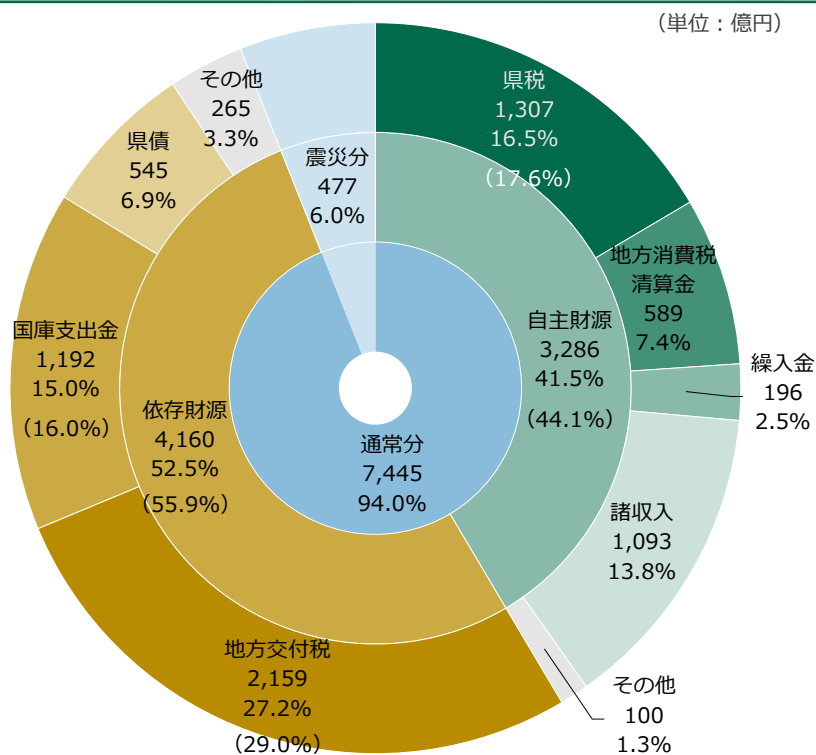
森林の循環利用

森林整備の促進・県産木材の利用促進・オフセットクレジット

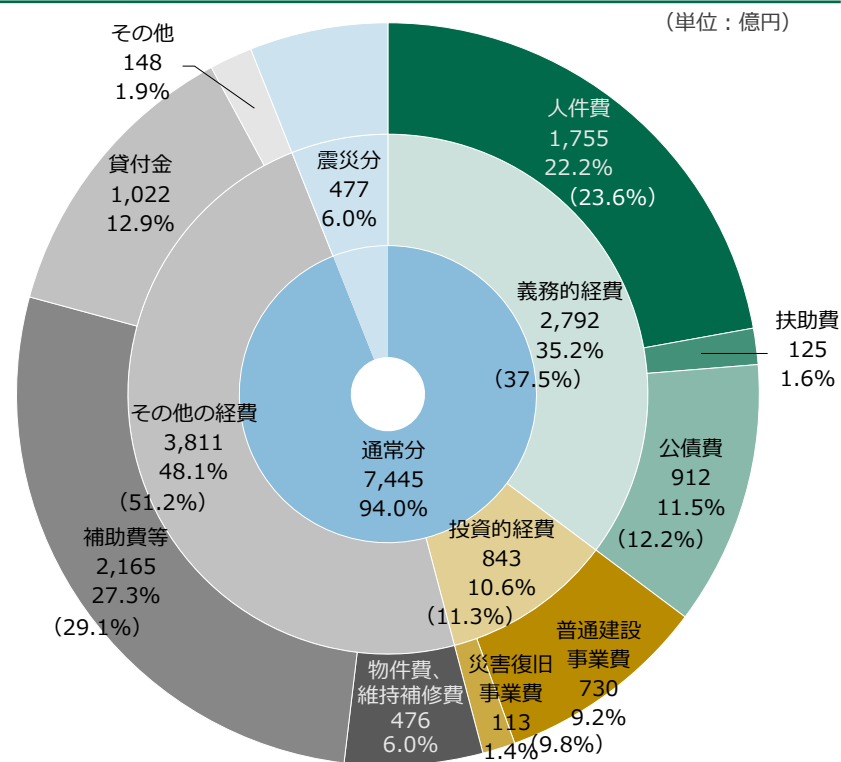
(2) 令和4年度当初予算の概要②

- 令和4年度当初予算は7,922億円（通常分7,445億円（うち新型コロナウイルス感染症対応分966億円）、震災分477億円）となっています。
- 通常分の歳入のうち、自主財源は44.1%、依存財源は55.9%。地方交付税（震災復興特別交付税除く）は通常分の歳入の約3割を占めています。
- 通常分の歳出のうち、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合は昨年度から0.6ポイント低下し、37.5%となっています。

歳入：7,922 億円



歳出：7,922 億円



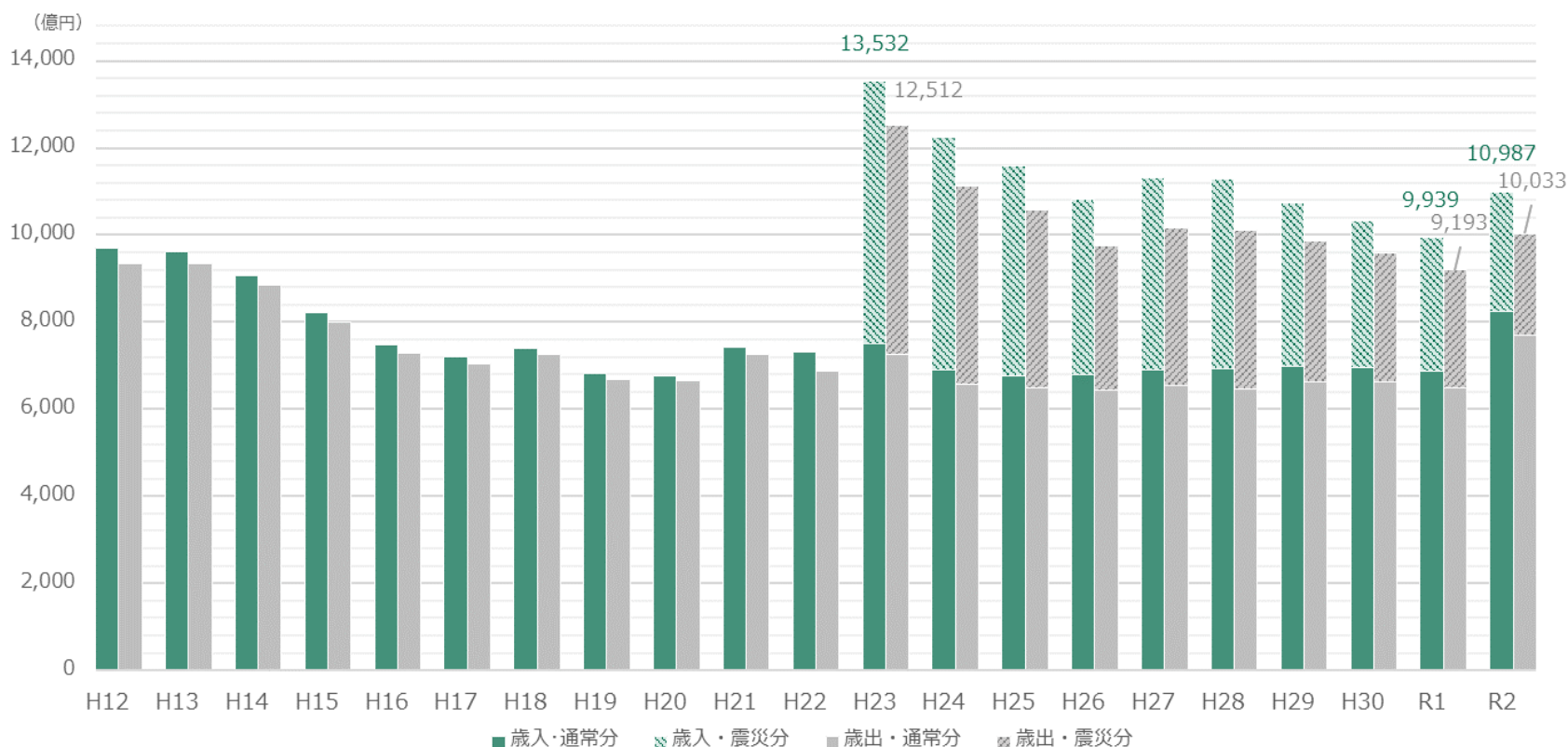
※ () は通常分に占める割合

3. 岩手県の財政状況

(1) 決算収支の推移：普通会計決算収支の推移（全体）

- 東日本大震災津波からの復旧・復興事業の増加により、平成23年度以降の財政規模は1兆円を超えていましたが、近年は概ね減少傾向にあります。
- 通常分については、平成14年度頃までは、国の経済対策等への対応等により、最大で1兆円近くの財政規模となっていました。近年は東日本大震災津波からの復旧・復興事業への対応もあり、7,000億円前後で推移しています。
- 震災分については、平成23年の発災以降、災害廃棄物の処理、被災した公共施設やインフラの復旧事業、まちづくりや防潮堤整備といった復興事業などを実施してきましたが、事業の進捗により、規模は減少しています。

普通会計決算 歳入歳出推移（全体）

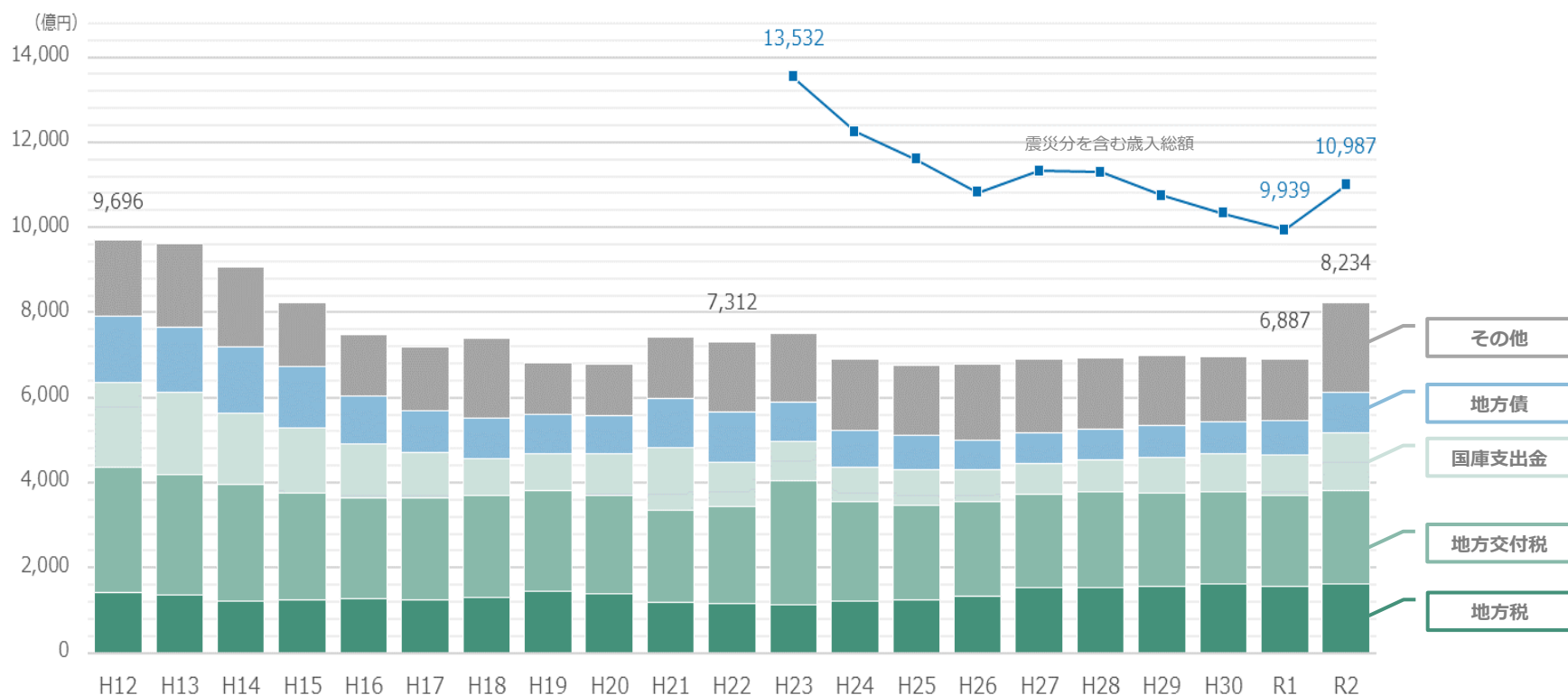


【出典】 地方財政状況調査（決算統計）、震災分とは、「復旧・復興事業分」、「緊急防災・減災事業分」、「全国防災事業分」の合計。通常分とは全体から震災分を除いた分である。

(2) 歳入決算の推移：普通会計歳入決算の推移（通常分）

- 普通会計の歳入決算（通常分）は、東日本大震災津波以降ほぼ横ばいで推移しています。
- 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に係る国庫支出金や、制度融資に係る諸収入の増等により対前年度比1,347億円の増となっています。

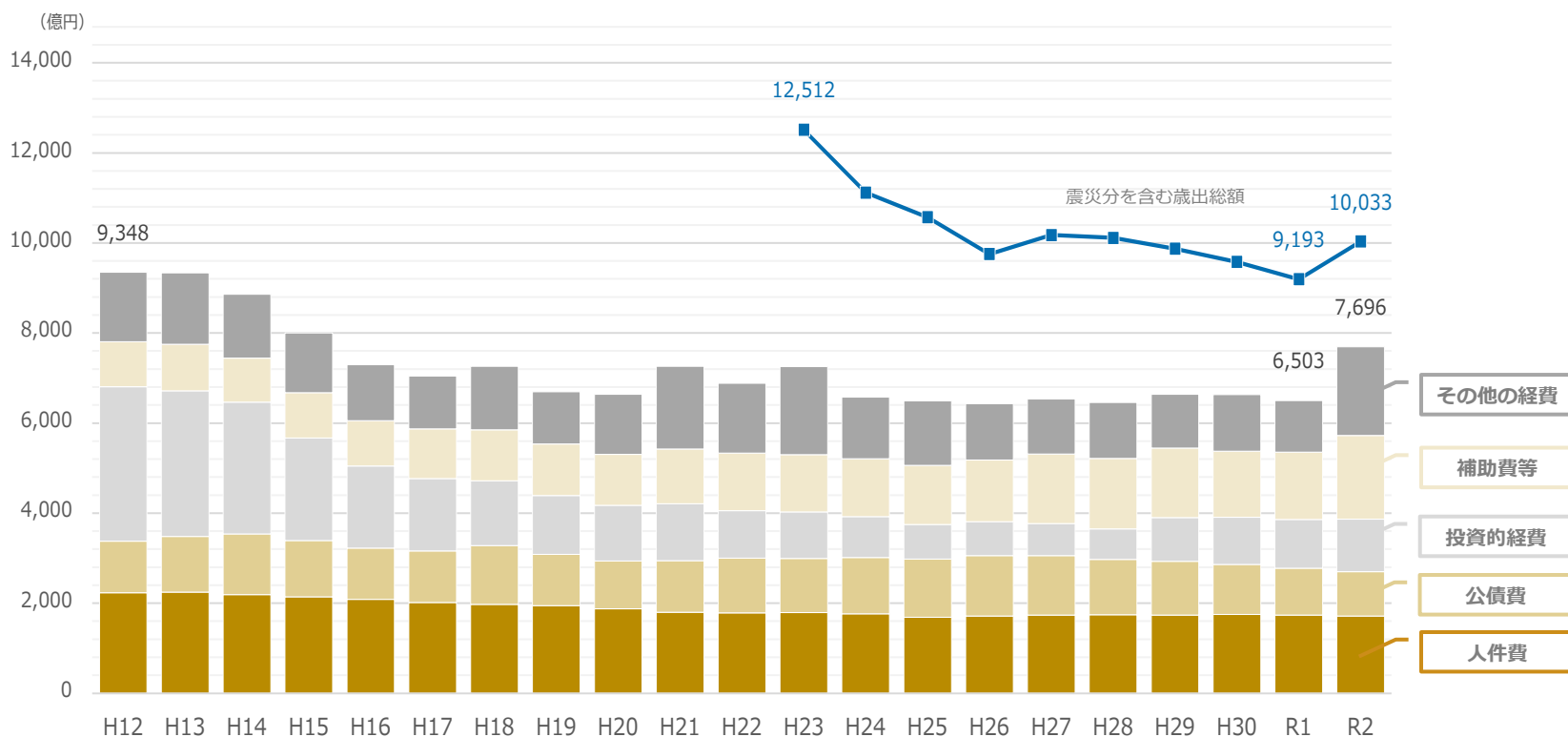
普通会計 歳入決算推移（通常分）



(3) 歳出決算の推移①：普通会計歳出決算の推移（性質別・通常分）

- 公債費は、近年は平成26年度をピークに減少傾向にありますが、引き続き他県と比べると高水準で推移しています。
- 投資的経費は、東日本大震災津波からの復旧・復興事業を優先したことにより震災直後は減少しましたが、近年は増加傾向にあります。
- 補助費等は、社会保障関係費の増の影響で、近年増加傾向にあります。

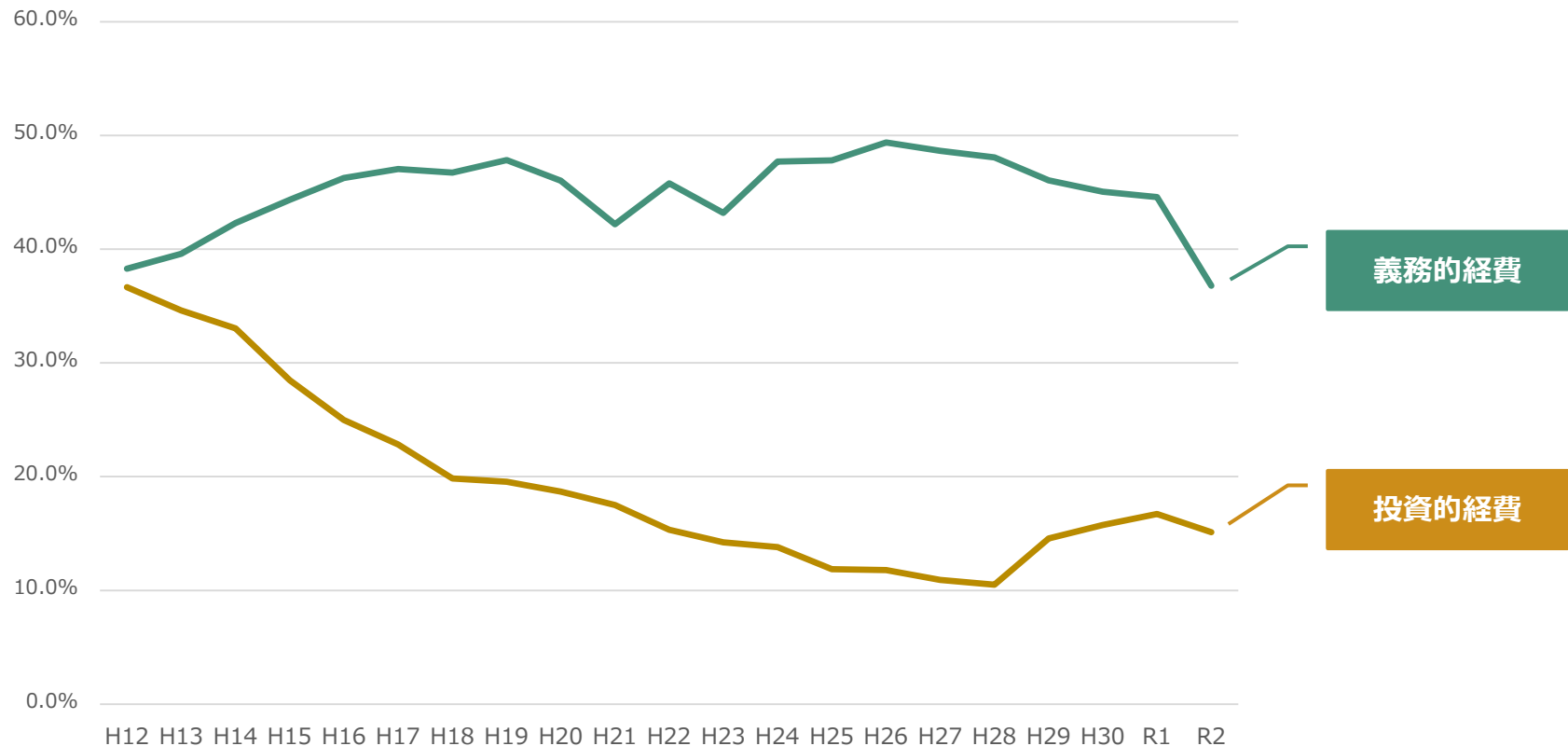
普通会計 歳出決算推移（通常分）



(3) 歳出決算の推移②：投資的経費・義務的経費の推移（通常分）

- 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は50%に近い水準で推移していましたが、近年は低下傾向にあります。
- 投資的経費はピーク時の40%程度から、近年は10%台にまで低下しています。

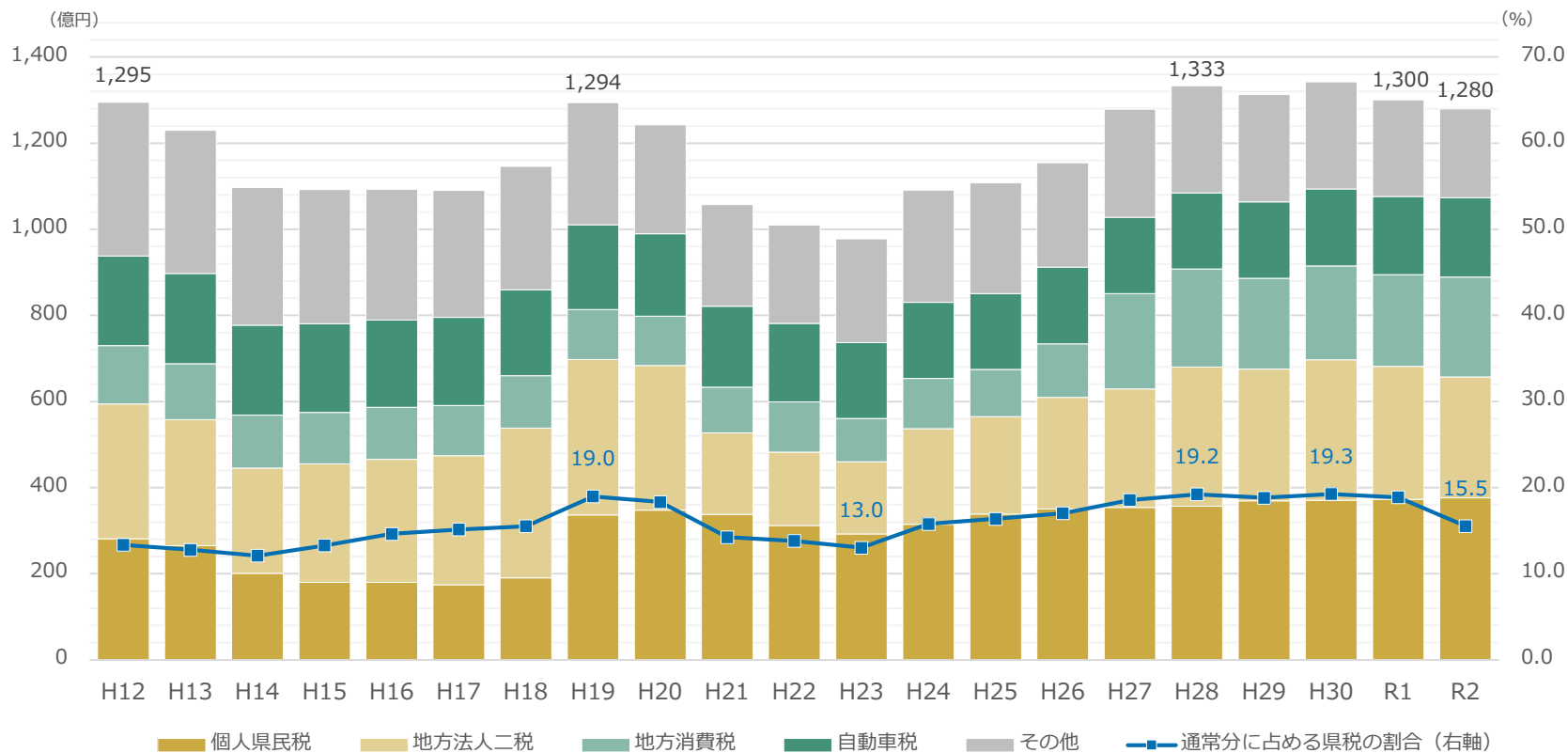
普通会計 歳出決算に占める投資的経費・義務的経費の推移（通常分）



(4) 県税収入の推移

- 平成23年度から平成30年度までは、復興需要や消費税率の引上げを背景に増収傾向となっていました。
- 通常分歳入に占める県税の割合（折れ線）は、税制改正等の影響で増加傾向にありますが、20%未満の状況が続いています。

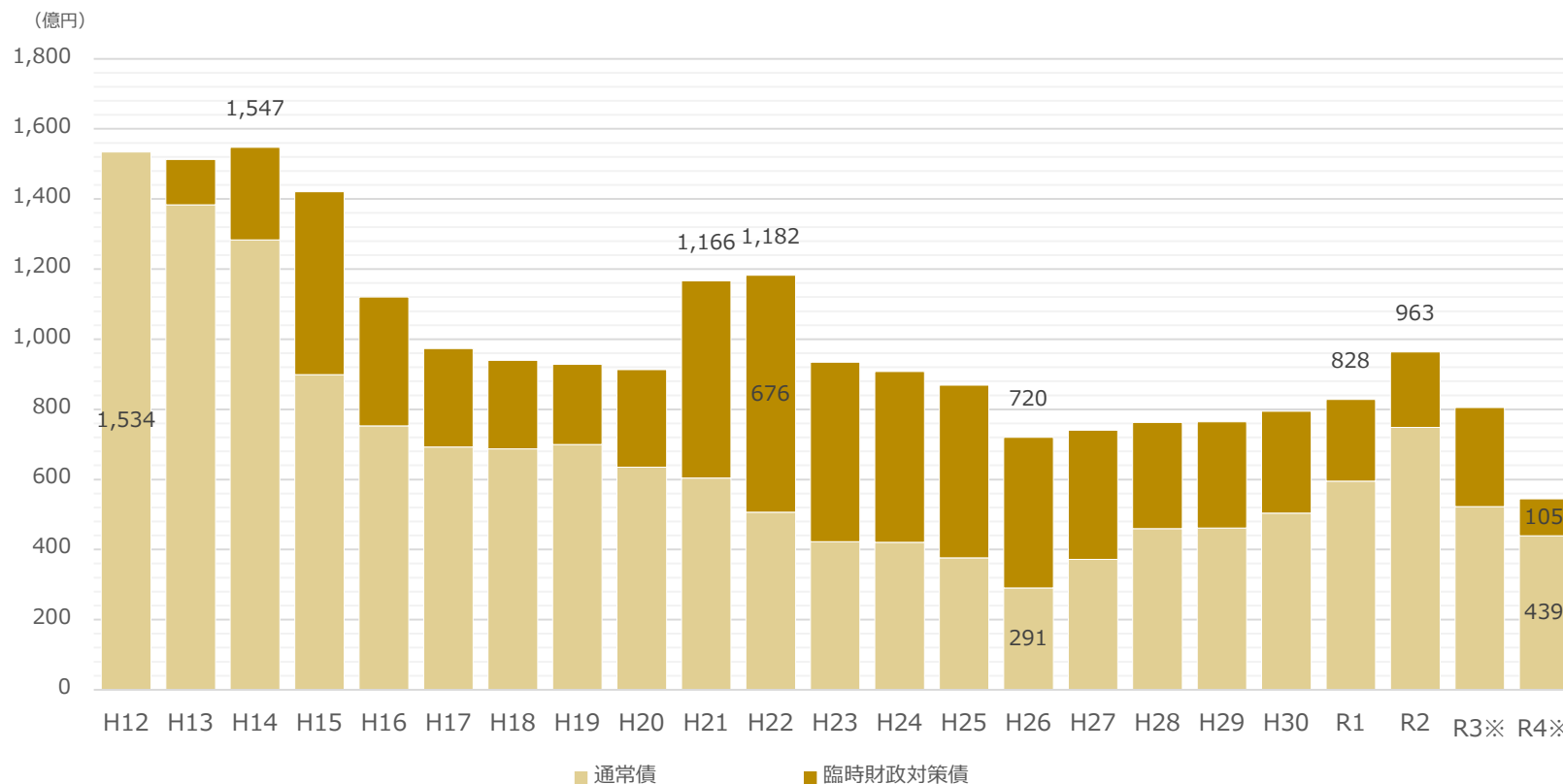
県税収入の推移



(5) 県債発行額の推移

- 平成16年度頃までは、国の経済対策への対応等により、1,000億円を超える規模で発行していました。
- 近年は平成25年度に策定した公債費負担適正化計画に基づく県債の発行抑制策を採ったこともあり、800億円前後で推移しています。
- 令和2年度は、国の経済対策への対応や、減収補てん債の発行等により、増加しています。

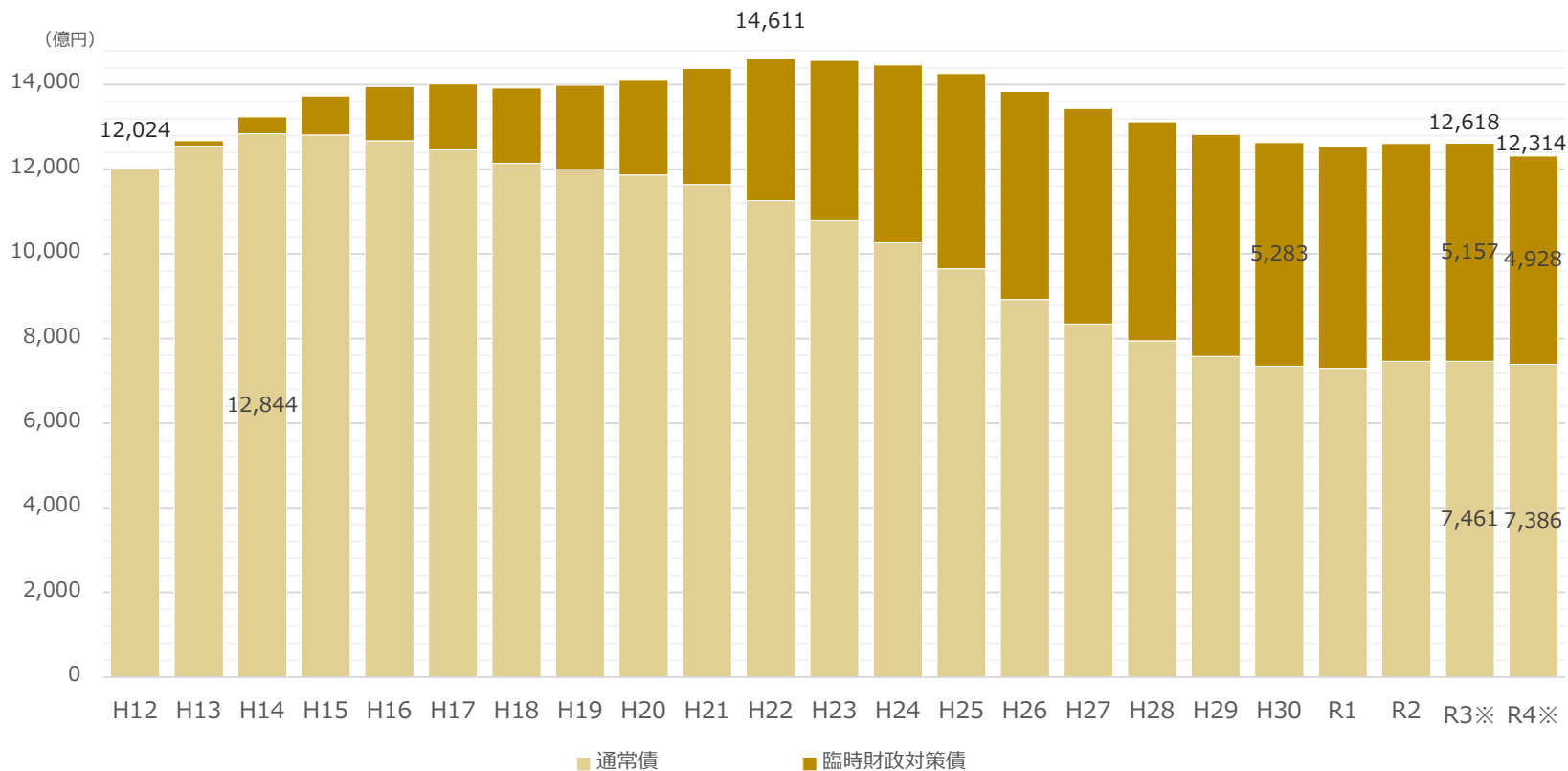
県債発行額の推移（一般会計）



(6) 県債残高の推移

- 県債残高は、平成22年度まで増加傾向にありましたが、近年は公債費負担計画による発行抑制により減少傾向にあります。
- 臨時財政対策債以外の県債残高については、平成14年度をピークに減少傾向の一方、臨時財政対策債の残高は近年横ばいで推移しています。

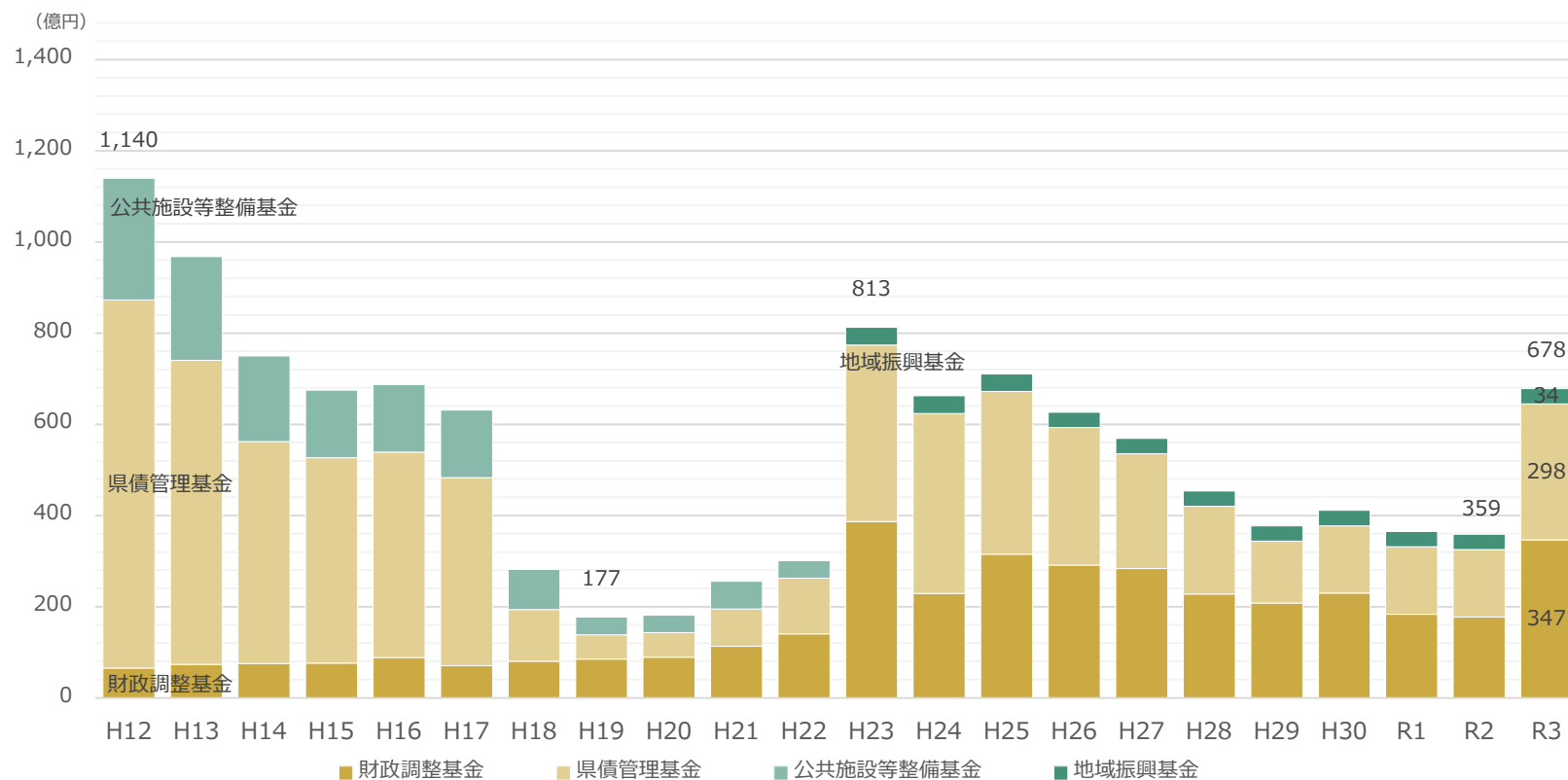
県債残高の推移（一般会計）



(7) 財源対策基金の残高（年度末残高）

- 財源対策基金残高は、平成8年度をピークに減少し、震災後に一度増加しましたが、近年は再び減少傾向となっていました。
- 令和3年度については、法人関係税の税収が、当初の見込みより増収になったことに伴い、後年度に見合い分の普通交付税が減額される見込みであることなどから、約300億円の積立を行っています。

財源対策3基金の残高



【出典】 地方財政状況調査（決算統計）、令和2年度までは決算額。令和3年度は最終予算後の額。

※ 財源対策3基金は、財政調整基金、県債管理基金（満期一括償還のための積立分を除く）、公共施設等整備基金（～H22）、地域振興基金（H23～、三陸・北いわて地域活性化推進積立金分を除く）を指します。

(8) 主な財政指標の状況①

- 財政健全化法における財政指標①～⑤については、早期健全化基準を大きく下回っています。
- 令和2年度については、実質公債費比率が1.6ポイント、経常収支比率が1.4ポイント、前年度から改善しています。

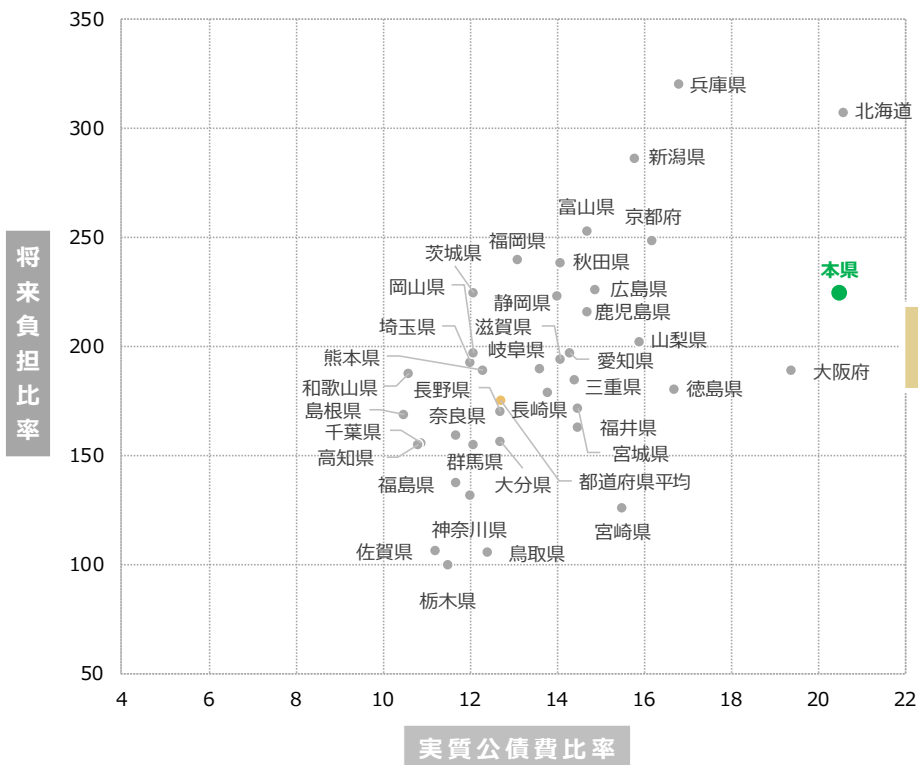
本県の主要財政指標

項目	本県の状況		(参考) 国の基準	
	R2	R1	早期健全化基準 (自主的改善努力)	財政再生基準 (国等の関与)
①実質赤字比率 (標準財政規模に対する「一般会計等」の 実質赤字額の割合)	－ (黒字)	－ (黒字)	赤字3.75%以上	赤字5%以上
②連結実質赤字比率 (標準財政規模に対する「全会計」の実質 赤字額の割合)	－ (黒字)	－ (黒字)		
③実質公債費比率 (標準財政規模に対する「一般会計等」の 元利償還金等の割合)	13.7%	15.3%	25%以上	35%以上
④将来負担比率 (標準財政規模に対する「一般会計等」の 将来的な実質負担の割合)	221.5%	221.7%	400%以上	－
⑤資金収支比率 (「公営企業会計」毎の事業規模に対する 資金不足額の割合)	－ (資金不足なし)	－ (資金不足なし)	20%以上	－
⑥経常収支比率 (経常収入(県税等)に対する経常支出 (人件費、物件費など)の割合)	94.9%	96.3%	－	－

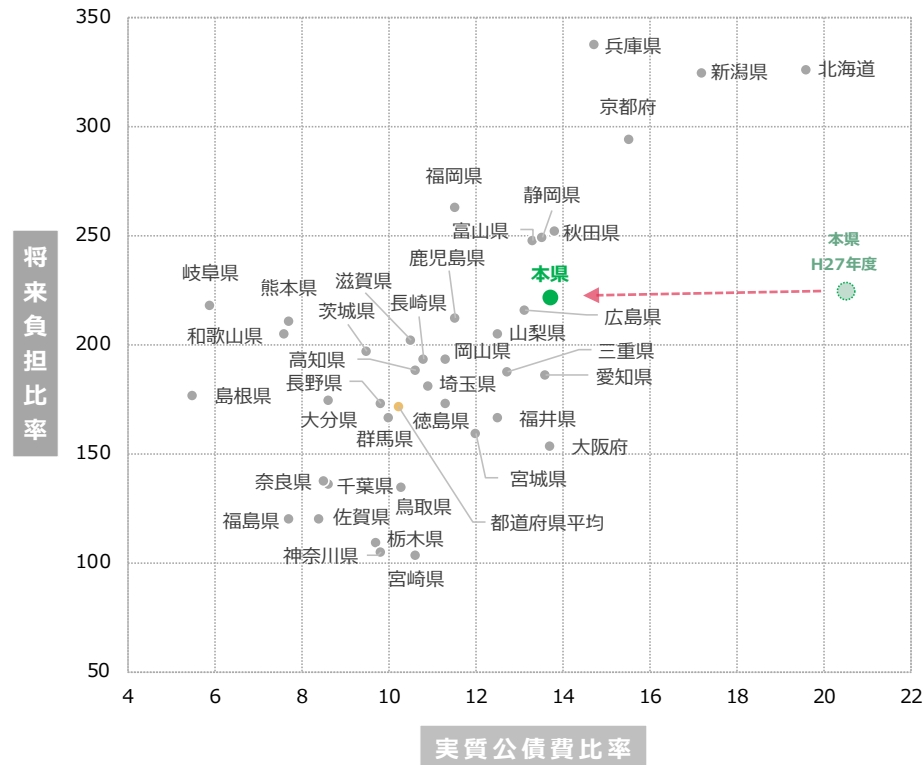
(8) 主な財政指標の状況②

- 「岩手県集中改革プログラム」（平成19年度策定）や、「公債費負担適正化計画」（平成25年度策定）のもと、歳入確保と歳出の見直しを図ってきました。
- その結果、平成23年度から決算において、9年連続でプライマリーバランスの黒字化を達成するとともに、公債費負担適正化計画についても2年前倒して目標達成を実現しました。

都道府県（市場公募債発行団体）健全化指標（平成27年度）



都道府県（市場公募債発行団体）健全化指標（令和2年度）



(9) 公営企業（法適用）の決算状況

- 公営企業は全ての事業において純利益を計上しており、資金不足も発生していません。

公営企業（法適用）の決算状況

(単位 百万円)

事業	R2				R1			
	総収益	総費用	純利益	資金剰余	総収益	総費用	総利益	資金剰余
病院事業	114,528	112,036	2,491	6,293	109,594	110,188	▲593	4,637
電気事業	7,108	4,866	2,243	17,130	6,514	5,306	1,208	14,801
工業用水道事業	800	740	60	699	870	805	64	610
流域下水道事業	9,447	8,930	516	956	※ R 2 年度から公営企業会計			

病院事業

20病院、6地域診療センターを運営し、各二次保健医療圏における基幹病院としての役割や、交通事情や医療資源に恵まれない地域における、地域の初期医療等の役割を担っています。

電気事業

水力、風力、太陽光などの再生可能エネルギーを利用した発電所を20か所運転しています。

工業用水道事業

北上工業団地、岩手中部工業団地及び北上南部工業団地へ工業用水を供給しています。

流域下水道事業

北上川上流流域及び磐井川流域の10市町を処理区域とし、関連公共下水道から流入した汚水を処理しています。

4. 持続可能で希望ある岩手の実現に向けて

(1) 中期財政見通し

- 中期的な視点に立った財政運営を行うための参考資料として、現行の地方財政制度等を踏まえ、一定の前提条件のもと、当面の財政見通しを機械的に試算した「中期財政見通し」を毎年度公表しています。

試算結果（令和3年9月公表分）

- 【歳入】公債費算入額や国勢調査人口などの減に伴う普通交付税の減少等により、実質的な一般財源総額が毎年度縮小していく見込み。
- 【歳出】高齢化の進行等による社会保障関係費の増加のほか、公債費も増加傾向に転じる。
- その結果、令和4年度以降、98～168億円程度の収支ギャップが生じ、全額を財源対策基金の取崩しにより対応した場合、基金残高は令和6年度末に101億円まで減少する。

今後の取組等

- 県税徴収の強化、県有資産や各種基金等の有効活用など、あらゆる手法により歳入の確保に努める。
- 事業効果や効率性等を踏まえた事務事業の精査など、歳出の徹底した見直しを行う。
- 予算の組替えや新規事業の立ち上げ、一層の「選択と集中」などにより、限られた財源の重点的かつ効果的な活用に努める。
- 新型コロナウイルス感染症が今後の財政運営に与える影響が不透明であることも踏まえ、地域の実情に応じたきめ細かい取組が可能となるよう、地方一般財源総額の確保に加え、地方交付税の財源保障・財源調整機能が適切に発揮されるよう、国に訴えていく。

		R2 最終予算	R3 9補正(見込)	R4	R5	R6	R3→6
歳入	県税等	2,041	1,991	2,078	2,133	2,183	191
	地方交付税等	2,198	2,177	2,245	2,179	2,129	▲ 48
	(人口減少による算定額への影響)	0	▲ 11	▲ 16	▲ 21	▲ 26	▲ 15
	国庫支出金	1,049	808	872	816	814	7
	県債	951	746	707	671	687	▲ 59
	うち臨時財政対策債	215	357	209	219	216	▲ 142
	その他	654	652	656	646	650	▲ 2
	計	A 6,893	6,374	6,558	6,445	6,463	89
	地方交付税等+臨時財政対策債	2,412	2,534	2,455	2,398	2,344	▲ 190
	県税等+交付税等+臨時財政-税交付金	3,866	3,903	3,909	3,888	3,865	▲ 39
歳出	義務的経費	2,825	2,825	2,807	2,819	2,840	15
	人件費	1,741	1,780	1,785	1,796	1,802	23
	うち60歳以上給与費	-	-	-	-	22	22
	うち退職手当	146	165	168	178	177	11
	扶助費	119	121	122	122	123	3
	公債費	965	925	901	900	914	▲ 11
	投資的経費(台風対応経費除く)	1,210	730	871	871	871	141
	普通建設事業費	1,178	663	823	823	823	160
	うち公共事業	926	390	535	535	535	146
	うち大規模事業(非公共)	179	163	178	178	178	15
	災害復旧事業費	32	67	48	48	48	▲ 19
	その他	2,798	2,813	2,847	2,878	2,921	108
	うち補助費等	1,820	1,846	1,863	1,894	1,914	68
	うち税関係交付金	588	622	624	644	662	40
	うち社会保障関係費	673	670	677	685	692	22
	うち維持補修費	162	133	139	144	148	15
	台風対応経費	119	63	131	0	0	▲ 63
	計	B 6,952	6,431	6,656	6,567	6,631	200
収支(A-B)		C ▲ 59	▲ 57	▲ 98	▲ 123	▲ 168	▲ 111
財源対策基金年度末残高		D 359	391	326	237	101	▲ 290

(2) 持続可能で希望ある岩手を実現する行財政研究会

- 人口減少を背景とした実質的な一般財源規模の縮小が、今後の行財政運営にとって中長期的な課題となっています。
- 将来にわたって、基本的な行政サービスを提供し、県民の福祉を増進していくためには、これまでの取り組みに加えて抜本的な行財政運営の構造改革の方策を早急に検討する必要があることから、地方行財政にすぐれた識見を有する有識者に県の行財政の構造的、中長期的な課題を分析していただきました。

開催主旨

- 県の行財政の構造的・中長期的な課題の分析を通じて、抜本的な行財政運営の構造改革について、提言を頂くもの。
- 具体的には、将来を見据えた歳入歳出のあり方や財政目標について議論いただくとともに、人口減少対策、デジタル化による地域課題の解決、グリーン社会の実現等につながる事業について、その実施に必要となる個別分野における行財政改革の方向性について研究する。

構成員

区 分	氏 名	現 職
座 長	辻 琢也 氏	一橋大学大学院法学研究科教授
構 成 員	金崎 健太郎 氏	武庫川女子大学経営学部教授
構 成 員	神尾 文彦 氏	株式会社野村総合研究所研究理事
構 成 員	沼尾 波子 氏	東洋大学国際学部教授
顧 問	堀場 勇夫 氏	青山学院大学名誉教授（前地方財政審議会会長）



研究会の様子

開催実績

第1回：3月30日	論点整理	第5回：8月4日、5日	現地視察
第2回：4月20日	歳入確保策	第6回：8月10日	歳出水準の検討③／財政目標の設定
第3回：6月8日	歳出水準の検討①	第7回：9月7日	取りまとめ
第4回：7月13日	歳出水準の検討②		

(3) 令和4年度市場公募地方債

- 令和4年度は以下のとおり、発行を予定しています。

発行概要

発行額： 100億円
償還方法： 満期一括償還

発行時期： 令和4年10月
償還年限： 10年

引受シンジケート団

【銀行団】

株式会社 岩手銀行（代表受託行・幹事）
株式会社 みずほ銀行（副受託行・幹事）
岩手県信用農業協同組合連合会
株式会社 東北銀行
株式会社 北日本銀行

【証券団】

野村證券 株式会社（幹事）
大和証券 株式会社
SMBC日興証券 株式会社
みずほ証券 株式会社
株式会社 SBI証券

岩手県 総務部 財政課

〒020-8570 盛岡市内丸10-1

TEL 019-629-5094

FAX 019-629-5114

県HP <https://www.pref.iwate.jp/>